

- 問1 景気対策として日本銀行が実施する金融政策において、不景気時に行われる「買いオペレーション」の仕組みとその影響を説明した文章として、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 日本銀行が銀行から国債を買い入れることで、銀行が保有する資金を増やし、企業や個人への貸し出しを促進させる。 | 2. 日本銀行が銀行から国債を買い入れることで、金利を意図的に上昇させ、過剰な消費や投資を抑え込もうとする。 | 3. 日本銀行が銀行へ国債を売却することで、銀行の資金を減少させ、円の価値を下げて輸出産業を有利にする。 | 4. 日本銀行が銀行へ国債を売却することで、市場にある資金を日本銀行が回収し、物価の急激な上昇を抑制する。 |
|--|--|--|---|
- 問2 政府が実施する財政政策のうち、不況の時期に有効需要を創出し、景気を下支えすることを目的として行われる施策の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 1. 日本銀行から国債を買い取り、通貨の流通量を直接減少させる。 | 2. 公共事業への支出を拡大し、あわせて減税を実施する。 | 3. 社会保障制度を廃止し、政府による財政支出をゼロにする。 | 4. 公共事業への支出を抑制し、あわせて増税を実施する。 |
|----------------------------------|------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
- 問3 日本経済において、物価が持続的に下落するデフレーションが進行している時期の経済状況や政策について述べたものとして、正しい記述はどれですか。 (2017年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 通貨の価値が下がり続ける現象であるため、日本銀行は公開市場操作を通じて市場の通貨量を増やすことで、物価の下落を食い止める。 | 2. 需要が供給を大幅に上回っているために物価が下落しており、日本銀行は通貨量を減らすために「売りオペレーション」を実施する。 | 3. 物価の下落は消費者の購買力を高めて景気を浮揚させるため、政府は増税を行って市場の通貨量を回収し、経済の安定を図る。 | 4. 物価の下落により貨幣の価値が相対的に上がるが、企業の収益悪化や賃金の低下を招き、さらなる景気の冷え込みにつながりやすい。 |
|--|---|--|---|
- 問4 2010年以降、日本銀行は世の中に流通する通貨の量を急激に増やす政策を続けています。このように通貨の供給量を増やすことで、経済にどのような変化をもたらそうとしているか、その目的として最も適切なものを選択してください。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 物価が上がり続けるインフレーションを抑え、物価を下落させることで国民の生活を安定させること | 2. 物価が下がり続けるデフレーションから脱却し、物価を上昇させることで景気を回復させること | 3. 企業の利益を減らして労働者の賃金を強制的に引き上げ、所得の格差を解消すること | 4. 市場の通貨量を減らすことで円の価値を高め、輸入品の価格を大幅に引き下げること |
|--|--|---|---|
- 問5 景気変動の波において、企業の生産活動が停滞し失業者が増えるなどの「不景気（不況）」の状態にあるとき、景気を回復させるために実施される政策の組み合わせとして適切なものはどれか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 政府が増税を行って消費を抑え、日本銀行が売りオペレーションを行って市場の通貨量を減らす。 | 2. 政府が増税を行って消費を抑え、日本銀行が買いオペレーションを行って市場の通貨量を増やす。 | 3. 政府が公共事業を縮小し、日本銀行が売りオペレーションを行って市場の通貨量を減らす。 | 4. 政府が公共事業を拡大し、日本銀行が買いオペレーションを行って市場の通貨量を増やす。 |
|---|---|--|--|
- 問6 日本銀行は、景気が悪くなった際に世の中に出回るお金の量を増やしたり、景気が過熱した際に抑えたりすることで、物価の安定を図ります。このような中央銀行としての役割に基づいた活動を何と呼びますか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|----------|-----------|
| 1. 金融政策 | 2. 財政政策 | 3. 所得再分配 | 4. 公開市場操作 |
|---------|---------|----------|-----------|
- 問7 貨幣には、手に入れた所得をすぐには使わず、将来に備えて貯蓄することを可能にする役割があります。この役割を何と呼びますか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 価値の保存 | 2. 価値の尺度 | 3. 支払の猶予 | 4. 交換の手段 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問8 景気が過熱し、物価が上がり続けるインフレーションの懸念がある際、日本銀行が行う「売りオペレーション」の仕組みとして最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 日本銀行が民間銀行から国債を買い、市場の資金量を増やすことで、金利を低下させる。 | 2. 日本銀行が民間銀行から国債を買い、市場の資金量を減らすことで、物価の安定を図る。 | 3. 日本銀行が民間銀行に国債を売り、市場の資金量を減らすことで、金利を上昇させる。 | 4. 日本銀行が民間銀行に国債を売り、市場の資金量を増やすことで、景気をさらに刺激する。 |
|---|---|--|--|
- 問9 経済活動において、物と物とを直接交換するのではなく貨幣（現金など）を介して取引を行う背景には、どのような利点があるからですか。その目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 商品の価値をあえて不明確にすることで、市場における取引の回数を増やすため。 | 2. すべての国民が自給自足の生活に戻ることを促し、地域経済を活性化させるため。 | 3. 自分が欲しいものと相手が欲しいものが一致しなくても、円滑に取引ができるようになるため。 | 4. 電子マネーのみに限定して取引を行うことで、商品の価格変動を完全に抑えるため。 |
|--|--|--|---|
- 問10 日本銀行が担う「券券銀行」としての役割と、その目的について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 民間の銀行が資金不足に陥った際に資金を貸し出し、金融システム全体の混乱を未然に防ぐ。 | 2. 日本銀行券を独占的に発行し、景気の状態に合わせて世の中に出回る通貨の量を調整することで、物価の安定を図る。 | 3. 国の税金を預かったり、公共事業などの支払いを行ったりすることで、国の資金（国庫金）を安全に管理する。 | 4. 企業の活動を支援するために株式を直接発行し、投資家から集めた資金を産業の発展に役立てる。 |
|---|--|---|---|
- 問11 企業が直接金融の手段として「株式」と「社債」を発行する場合、その性質の違いに関する説明として正しいものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 株式は企業が倒産した際に優先的に払い戻されるが、社債は企業の所有権を表すため払い戻しの優先順位が最も低い。 | 2. 株式は返済の義務がない資金であり、社債はあらかじめ決められた期限に元本を返済し利子を支払う必要がある資金である。 | 3. 株式は銀行から借り入れた負債のことであり、社債は企業の利益を内部に蓄積したものである。 | 4. 株式を購入した投資家には経営に参加する権利が与えられないが、社債を購入した投資家には株主総会での議決権が与えられる。 |
|--|---|--|---|
- 問12 企業が生産活動を拡大し、得意分野の製品を他国に出荷するなどの事業を行う際、多額の資金が必要になります。このとき、企業が自ら株式や社債を発行し、家計などの投資家から直接、資金を調達する仕組みを何といいますか。 (2016年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 間接金融 | 2. 預金準備率 | 3. 公定歩合 | 4. 直接金融 |
|---------|----------|---------|---------|
- 問13 外国為替相場において、1ドルの価格が100円から110円に変化した状況について、正しい説明はどれですか。 (2026年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-------------------------------------|--|--|
| 1. 円高の状態であり、石油や天然ガスなどの輸入資源の価格が下がり有利に働く | 2. 円高の状態であり、海外への日本製品の価格競争力が高まり有利に働く | 3. 円安の状態であり、海外旅行に行く日本人にとって旅費が安くなり有利に働く | 4. 円安の状態であり、日本の自動車メーカーなどの輸出企業にとって有利に働く |
|--|-------------------------------------|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本銀行が銀行から国債を買い入れることで、銀行が保有する資金を増やし、企業や個人への貸し出しを促進させる。	日本銀行が行う買いオペレーションの主な目的は、市場の通貨量を増やして景気を向上させることにあります。日本銀行が国債を買い入れると、その対価として支払われた現金が民間銀行の資金源となります。銀行の資金に余裕ができると、企業などへの貸出が活発になり、経済活動が活性化します。逆に、国債を売却する売りオペレーションは、景気が過熱している際に通貨量を減らすために行われます。
問2	答え 2 公共事業への支出を拡大し、あわせて減税を実施する。	政府が予算を通じて景気を調整することを財政政策といいます。不況時には、道路やダム建設といった公共事業を増やすことで仕事や雇用を生み出すとともに、減税を行って家計が自由に使えるお金を増やすことで、社会全体の消費や投資（有効需要）を刺激する仕組みになっています。
問3	答え 4 物価の下落により貨幣の価値が相対的に上がるが、企業の収益悪化や賃金の低下を招き、さらなる景気の冷え込みにつながりやすい。	デフレーションの状況下では、物価が下がるため貨幣の価値は相対的に高まりますが、一方で企業の売上減少や在庫の増加を招きます。その結果、労働者の賃金が下がったり失業者が増えたりして消費がさらに落ち込む「デフレスパイラル」という悪循環に陥るリスクがあります。この不況を打開するため、日本銀行は公開市場操作によって市場に資金を供給し、通貨量を増やす金融緩和政策をとるのが一般的です。
問4	答え 2 物価が下がり続けるデフレーションから脱却し、物価を上昇させることで景気を回復させること	日本銀行が世の中に供給する通貨の量（マネタリーベース）を増やすと、民間銀行が企業や個人に貸し出せる資金が増え、経済活動が刺激されます。この政策は、物価が継続的に下落して景気が停滞する「デフレーション」という状態から抜け出すことを最大の目的としています。通貨供給量を増やして金利を下げることで、消費や投資を促し、物価を適度に上昇させるサイクルを作ろうとしています。
問5	答え 4 政府が公共事業を拡大し、日本銀行が買いオペレーションを行って市場の通貨量を増やす。	不景気の局面では、政府は公共事業を増やすことで仕事を創出し、景気を下支えしようとしています。同時に日本銀行は、民間金融機関から国債などを買い入れる「買いオペレーション」を実施し、市場に出回る通貨量を増やすことで、金利を下げて企業の投資や個人の消費を促します。
問6	答え 1 金融政策	日本銀行は中央銀行として、通貨の価値を安定させ、経済が健全に発展するように景気を調節する役割を担っています。この活動を「金融政策」といいます。具体的には、公開市場操作（オープン・マーケット・オペレーション）などの手段を用いて、世の中の通貨量を調整します。これに対し、政府が税金や公共事業の予算を通じて景気を調整することは「財政政策」と呼ばれ、日本銀行の役割とは区別されます。
問7	答え 1 価値の保存	魚や野菜などの現物は時間の経過とともに劣化し価値が失われてしましますが、貨幣は腐食したり消滅したりしにくいので、長期間にわたってその価値を持続させることができます。この性質によって、将来の消費のために富を蓄える「貯蓄」が可能になります。他の選択肢について、価格として価値を測るのが「価値の尺度」、商品の売買を仲立ちするのが「交換の手段」です。
問8	答え 3 日本銀行が民間銀行に国債を売り、市場の資金量を減らすことで、金利を上昇させる。	景気が過熱しているとき、日本銀行は保有している国債を民間銀行に売却し、その代金として市場から資金を回収します。これにより、世の中に出回る通貨の量（資金量）が減少するため、資金の希少価値が上がり、金利が上昇します。金利が上がると、企業や個人が銀行からお金を借りにくくなるため、過剰な投資や消費が抑えられ、物価の上昇を食い止めることができます。
問9	答え 3 自分が欲しいものと相手が欲しいものが一致しなくても、円滑に取引ができるようになるため。	物ブツ交換の世界では「自分が持っているもの」と「相手が欲しいがっているもの」が完全に一致しなければ取引が成立しません。しかし、貨幣が「交換の媒介」となることで、誰もが貨幣を受け入れ、それを次に自分が欲しいものの購入に充てることができるようになります。この仕組みによって分業が発達し、現代の複雑な経済社会が成り立っています。
問10	答え 2 日本銀行券を独占的に発行し、景気の状態に合わせて世の中に出回る通貨の量を調整することで、物価の安定を図る。	日本銀行が「発券銀行」として紙幣の発行を独占しているのは、通貨の価値を安定させるためです。複数の銀行が自由に紙幣を発行すると、流通量のコントロールが困難になり、激しいインフレやデフレを招く恐れがあります。日本銀行は、景気が悪いときにはお金を多く流通させ、景気が過熱しているときには抑えるといった調整を行うことで、国民生活の基盤となる物価の安定を目指しています。
問11	答え 2 株式は返済の義務がない資金であり、社債はあらかじめ決められた期限に元本を返済し利子を支払う必要がある資金である。	直接金融において、株式は企業が「自己資本」として調達するものであり、原則として返済の義務はありません。その代わりに投資家には配当や議決権が与えられます。一方で社債は企業が発行する債券であり、投資家にとっては貸付金のような性質を持つため、企業は満期時に元本を返済し、一定の利子を支払う義務を負います。
問12	答え 4 直接金融	企業が資金を調達する方法には、大きく分けて2つの形態があります。証券市場などを通じて、企業が自ら発行した株式や社債を投資家に買ってもらうことで資金を得る方法が直接金融です。これに対し、銀行などの金融機関が仲介役となり、家計から預かったお金を企業に貸し出す方法は間接金融と呼ばれます。
問13	答え 4 円安の状態であり、日本の自動車メーカーなどの輸出企業にとって有利に働く	1ドルの交換に必要な日本円が100円から110円に増えることは、円の価値が相対的に下がることを意味するため「円安」と呼ばれます。円安の状況下では、海外市場での日本製品の販売価格を安く抑えることができるため、輸産業の利益が増えやすくなります。